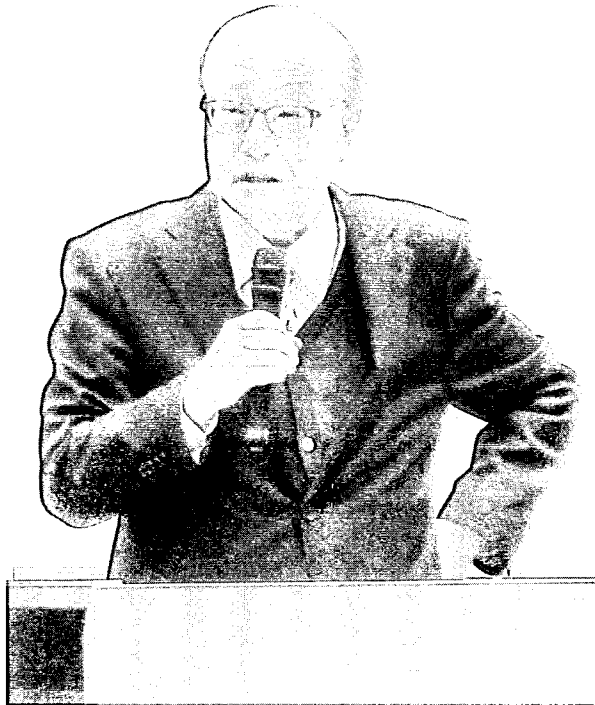


## 《渡戸一郎教授の退職を記念して》



渡戸一郎教授近影

## 都市社会学の視座から問うてきたこと<sup>1</sup> ——最終講義「わたしと都市社会学」に寄せて——

渡 戸 一 郎

### 1. はじめに

#### ——私の都市社会学研究の前提条件

1950年生まれの私が都市社会の諸事象に強い

1 明星大学を退職するに当たり、私の都市社会学研究を振り返り、日本におけるこの学問の今日的な課題について、ひとつの試論としてまとめたものである。

関心をもつようになったのは、おそらく小学生高学年から中学生の頃だと思う。練馬で生まれた私は、東京の近郊地域が急激に都市化していく過程を目の当たりにしながら育った。ちなみに当時の練馬区の国調人口をみると、1950年22万3千人、1960年41万2千人、1970年47万1千人と、わずか20年で2.1倍に急増している（同時期に東京都は627万7千人から1,140万8千人へと1.8倍

に増加)。自宅近くの小河川や田んぼが埋め立てられて道路や住宅地となり、遊び場だった禿山は開削されて幹線道路になっていった。また、小学生時代に豊島区までバス通学したこともあり、交通渋滞や排ガス問題といった高度経済成長の負の側面に関心をもったのも、ごく自然だったろう。中二のクラス雑誌に寄稿した「過密都市」(1965)と題する小文は、まさにそうした関心に基づいていた。

また、この時期を振り返ると、両親が菓子とパンの小売店を営んでいたため、急速な都市化と近代化の下での零細自営業の経営の変化を身近に観察できたことも大きい。すなわち、1950年代から60年代にかけて、わが家には住み込みの若い女性の店員さんが二人いたが、70年代に入る頃には通いのパートの店員さん一人となり、やがて家族以外に従業員はいなくなる。この背景に人件費の上昇、小売業をめぐる経営環境と消費者行動の変容があったことは間違いなろう<sup>2</sup>。

少年期の私にとって、戦後社会における都市化はまさに近代化の過程であった(ドラスティックな「近代化=都市化」の時代)。社会学者・見田宗介はそれを以下のように表現した。

「都市、という社会の原理の普遍化が「近代」である。都市という、共同体と共同体とが会ってせめぎ合い、共同体の夢とまぼろしが相互に打ち消しあう社会の空間の存立の構造の内に、「Entzauberung」の、<魔のない世界>の制覇してゆくその根拠を見出しておくことができる」(見田、2006:68)。

次に、私が青年期を迎えた高校生から大学生

／大学院生の時期は、「新しい社会運動」の時代であった。すでに高度成長期を通じて全国各地で激しい住民運動、学生運動が展開されていたが、「新しい社会運動」は、労働運動のように、既存組織を基盤とする運動ではなく、すぐれて「個」のアイデンティティ感覚に根差した運動であり、女性解放運動、エスニック・マイノリティ運動、障がい者自立生活運動、エコロジー運動、反原発運動、地域主義の運動などが噴出した。そこで、学部生時代は、こうした社会運動の動きを“時代の空気”として呼吸しながら、社会学を学ぶこととなった。

まず強く惹きつけられたのが、M.Weber社会学を論じる住谷一彦先生の講義「社会思想史」だった。経済学部の講義だったが、毎回立ち見が出るほどの人気で、とりわけ「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」や「宗教社会学論集」をめぐる講義が面白かったと記憶している<sup>3</sup>。次に刺激を受けたのが、都市コミュニティ論に取り組んでいた奥田道大先生のゼミだった。同ゼミでは変動期の新しい学問への探求心をそめるような文献、たとえば鶴見和子・市井三郎編『思想の冒険——社会と変化の新しいパラダイム』(筑摩書房、1974)などを採り上げていたが、当時を振り返ると、私の関心はもっぱら<近代>とは何かにあったようだ。そこには、新しい社会運動が提起するものを通じて<近代>をいかに批判的に捉え返していくか、という問題意識があったと言えるかもしれない。そうした時、たまたま高橋和己の小説『邪宗門』(1966)と出会い、そのモデルになった世直し宗教・大本教の存在を知ったことから、卒論は「民衆宗教としての大本教」(1973)となった。この卒論では、法学部の政治社会学者・

2 さらに後日談を記すと、90年代に入る頃、実家はフランチャイズの惣業店となり、再びパート主婦を二人雇っていたが、やがてそれも困難になって最後は家族のみでしばらく奮闘後、廃業となった。

3 同時に、東大闘争に果敢に関わっていたウエバー学者・折原浩の『人間の復権を求めて』(中央公論、1971)なども当時熱心に読んだ。

栗原彬先生（博士論文が大本教）にも指導をいただいく僥倖を得た。

しかし、「コミュニティ・モデル」彫琢に向けて鋭意研究しておられた奥田先生の都市コミュニティ論（1971）を、私が本格的に勉強するようになるのは、大学院生になってからである。周知のように、「コミュニティ・モデル」は奥田モデルと呼ばれ、70年代を通じ学問分野を超えて広く参照されていたが、そこでは地域社会的脈絡で捉えた価値創造モデル、すなわち住民運動を媒介過程として「コミュニティ」モデルを措定することが目指されていた。しかし若干20代半ばの私にとって、こうした新たな<コミュニティ>追求を正面から論じるのは荷が重かった。そこで卒論で取り上げた民衆宗教に代わり、60年代末以降に登場した青年の<コミュニケーション>追求を採り上げることにしたのであった。そこではとりわけ<近代>（工業社会）の価値と論理に対する<現実の対抗的定義>（counter-definition of reality）<sup>4</sup>を提示することを通して、<もうひとつの共同社会>（alternative society）の創出を志向した。今日からみれば、この研究は、後期近代に向けた移行期の課題意識と言えるかもしれない<sup>5</sup>。

私が都市社会学を本格的に研究する前提には、以上のようなプロセスがあった。

## 2. 都市社会学研究へ——都市のグローバル化をどう受け止めたか

1977年秋、私は旧自治省の外郭団体・財団法人地方自治協会に研究員として勤務することになった。この財団は、自治省各課の官僚と各分野の研究者などがチームを組んで行う調査研究

のコーディネートを主たる業務としていたが、NIRA（総合研究開発機構）の助成研究が確定したことで、私はそのプロジェクトの研究員として採用されたのであった（以後、年を追って行政学などの研究員が増えていく）。担当したプロジェクト「地方分散のための魅力ある都市づくりの研究」では、自治官僚、社会学者、都市計画学者、建築家らがコラボして三都市（函館市、久留米市、柳川市）の都市的魅力の創造研究を行う事務局を務めた。その他、市民参加（全国市長調査）、市民意識（町田市・金沢市調査）、住民活動（全国都市自治体調査）、ボランティア活動（埼玉県）、快適環境、政令市移行準備に向けた大都市調査（千葉市、仙台市）、地方都市の成長と衰退（人口30万人以上の都市調査）、地域国際化（京都市、北九州市、松本市、東京都、シドニー）などが私の担当したテーマであったが、社会学のほか、行政学・政治学・経済学・地理学・社会福祉学・建築・都市計画等の研究者との共同研究を通して学んだものは大きかったと思う（地方自治協会編、1983）。

1990年に明星大学に移籍し、都市社会学の担当教員となってからは<sup>6</sup>、こうした調査研究のコーディネートの実務からは解放されたが、一人の研究員としてあらためて都市社会学、とりわけ都市コミュニティ論と向き合うことになった。いま私が都市コミュニティ論の研究を通して取り組んできたテーマを整理してみると、都市のグローバル化の下での「異質的コミュニティ」のあり方（多文化都市論、都市共生論）、そして「ボランティアと市民活動／運動」（協

4 見田宗介（1976）も参照。

5 1977年執筆の「まつりと「むら」のアイデンティティ」も、こうした移行期の課題意識だったろう。

6 私の着任前の明星大学社会学科の都市社会学の教員は、慶應義塾大学退職後に来られた矢崎武夫先生だった。先生とはその後、短期間、関東都市学会や日本都市社会学会で親しく接する機会を得たが、ご逝去に際してあらためてそのご研究を辿ったことがある（渡戸2006a）。

働論を含む)、の二つに大きく分けることができるように思う。本稿では、紙幅の関係から前者に焦点を絞って、この研究の展開過程を振り返ってみたい。

### (1) 戦後日本における都市社会学の展開過程

すでに『社会学評論』の特集「都市社会研究の新たなパラダイムのために」の解題(渡戸・谷、2012)で簡単にふれておいたように、日本都市の実証的な社会学的研究は、1950年代までは都市を一定の「地域的統一」として一義的に論じ得る余地が多分に残されていたため、地域構造論を中心的な領域とすることが可能であった。しかし経済の高度成長は急激な都市化を全国規模で惹起し、1970年代前期に「都市化社会」の成立が提起されるようになると、都市的生活様式の深化・拡大などをめぐる議論を介して、都市-農村二分法は解体へと向かい、都市・農村を包含する／超える地域社会研究が措定されるようになった<sup>7</sup>。こうした60年代から70年代までの都市社会学研究においては、シカゴ・パラダイムが強く引照され、人口学的に定義された都市を独立変数とするアーバニズム研究が活発に展開された。しかし70年代後期には欧米都市の“インナーシティ問題”の顕在化を受けて「都市の衰退と危機」が叫ばれ、都市と全体社会との構造的な結びつきがあらためて問題化されてゆく。その大きな転機をもたらしたのが新都市社会学(M.カステルやD.ハーヴェイなど)であった。脱工業化、グローバル化、情報化の進展を背景に「都市型社会」の段階を迎えた1980

年代以降、日本でも新都市社会学を摂取して、都市を従属変数とする都市研究が発展する。ここでは、福祉国家の変容やネオリベラリズム的な市場主義的政策などのナショナルな変数とともに、資本や人の国際移動など、グローバル／リージョナルレベルの変数、およびそれらの相互連関が無視できなくなってゆく。例えばJ.フリードマンやS.サッセンなどによる「世界都市」論はその典型的な理論枠組みとなった(渡戸、1991)。こうした中で私がとくに取り組んだ研究テーマのひとつが、都市のグローバル化とそこにおける外国人・移民との共生の問題であった<sup>8</sup>。

### (2) 外国人・移民問題への接近

実は<コミュニケーション>追求の研究に取り組んだ院生時代、私はイスラエルの“キブツ”<sup>9</sup>にも強い関心をもった。そこで大学院修士二年目の夏休みにイスラエルに赴き、ドイツ系ユダヤ人のキブツに3週間滞在した後、同国内を一人旅した。そこで見たのは、豊かなキブツの生活水準<sup>10</sup>とは対照的に、中東戦争で占領され、難民となったパレスチナ人がヨルダンに追われた後、廃墟となった西岸(west bank)地区の風景や、貧しいアラブ系青年の姿であった。また、

8 『都市問題』誌に寄稿した「世界都市化の中の外国人問題」(1988)では、「異質との出会いの諸形態が多様であればあるだけ、相互の文化も多様な仕方で活性化される。世界都市化とはそのようにして都市文化が多文化しつつ、開かれていくプロセスを本来意味しているのではないだろうか」と結んだ。

9 ヘブライ語で「集団」の意。「農工両全の豊かで自律的な共同体」として当時、日本でも紹介されており、参宮橋駅近くの日本キブツ協会で開かれる学習会には若者が集まっていた。

10 キブツは、欧米などの財力あるユダヤ人からの資金援助によって支えられていた。

7 この頃は、神島二郎の言う、大都市における「第二のムラ」(擬制村)の秩序感覚の現実的基盤をなす「第一のムラ」が崩壊の危機を迎える中で、家郷論が提起され、「第三のムラ」の生成の可能性も議論された。

このイスラエルへの旅の経由地となったフランス・パリでも、モンマルトル付近にたむろするアルジェリア系の青年たちをよく目にした<sup>11</sup>。学部生の頃から在日韓国・朝鮮人問題にふれる機会が全くなかった訳ではないが、私が移民・難民問題をはっきりと実感したのはこの旅であったと思う。

さらに、90年代前期に2度（1992年、94年）、バングラデシュを訪問する機会を得たことは、先進諸国の都市のグローバル化を人の国際移動の側面から研究する上で大きな契機となった<sup>12</sup>。当時バングラデシュは世界の最貧国のひとつと言われていたが、現地へ赴くと、急速に浸透する市場経済を背景とする農村から都市への出稼ぎ移住（rural-urban migration）の激しい流れ、都市人口の膨張、インフォーマル経済部門（都市雑業層）の増大、かつての英国の植民地支配とその後のパキスタン時代の抑圧という「二重の収奪」を歴史的遠因とする政治の混乱と社会経済システムの未整備、そしてほんの一握りの高学歴層の存在などが実感された。こうした中で、中東や日本などへの出稼ぎ就労が可能な社会階層は、少なくとも高卒以上の人びとであった（渡戸 1997）。当時は「グローバル化する資本による労働と生産の再配置」というマクロな政治経済的枠組みでグローバルな人の移動の増大を説明する図式（S.サッセンなど）が一般化しつつあったが、このバングラデシュ訪問を通して、こうした移動する人びとを内在的に理解することこそ重要ではないか、と考えさせられた。

そこで2度目の訪問では、日本からの帰国移民（returned migrants）を対象に調査票の配布（有効回収40）と聞き取り調査を行った。その結果、彼らが海外を目指す背景には、国内の政治・経済秩序が不安定であり、高学歴であってもそれに見合った雇用機会が非常に限られていること（学歴インフレ）、中東や西欧などで海外就労経験をもつ親族や友人が周囲に存在することが確認できた。また、日本では7割の人が工場での長時間労働の経験をもち、6割の人が平均月収20万円以上で、その中から10万円前後をほぼ毎月貯蓄または家族に送金した者が多かったことも分かった（渡戸 1996）。

### (3) 都市コミュニティ論の展開

さて、本来、都市は異質性の高い地域社会であるが、80年代後期以降の日本都市にとって外国人居住者の増加は、エスニシティの異質性をもたらした。そこで浮上したのが、従来のコミュニティ論の再構築を迫る「異質的コミュニティ」の問題である。

ここで、日本都市社会学における都市コミュニティ論の90年代までの展開を簡単に振り返ると（渡戸、1995）、第1期（1960年代後期から70年代前期）には、都市化による既存の地域共同体の解体・再編が進展する中で、「主体的・普遍的コミュニティ」が強い規範的志向の下で追求され（＜コミュニティ＞追求）、その地域論的文脈における現実的基盤として郊外社会が取りざたされた（八王子調査に基づく奥田の「コミュニティ」モデル【奥田、1971：1983】はその代表例）。それは単純な地域共同体否定論ではなく、農村社会学の「構造分析」図式に一定の距離をとりながら、運動論的視角を採り込みつつ、あくまでも各地域社会の内在的文脈に沿う形でその近代的再構築を志向したものであ

11 当時はアルジェリアからの移民二世が増加し始めた時期であったことを、宮島喬などのフランス移民研究書で後から知った。

12 このバングラデシュ訪問は東京の市民団体 APFSの企画によるものであった。以下は渡戸（近刊）の記述と一部重なる。

た。しかし他方で当時の議論の背後には、「地域性にとらわれない市民意識」（倉沢進）を積極的に位置づける議論に見られるように、近代化論に裏打ちされた、普遍主義的な市民社会の構築の模索という問題意識が濃厚に存在したことも否定できない。なお、この時期のコミュニティ論はあくまでも「中範囲」の都市論を志向したために、全体社会における「地域社会」の位置づけをマクロに把握・分析する視角は必ずしも十分であったとは言えないだろう。

第Ⅱ期（70年代後期から80年代後期）は、オイルショック後の日本社会の変動の中で、コミュニティ論がいくつかの方向に分岐していくとともに、その規範的志向の核が拡散し、揺らいでいったところに特徴がある。転換期の構造変動を受けて、大都市都心、インナーシティ、インナーサブurb、新郊外地、地方都市、農山漁村など、各地域社会の諸変化の全体像を見直す作業が進められた（各種の「まちづくり」論）。しかし他方で、とりわけ大都市内部では地域性の希薄化が深まっていく。その要因には、①生活の個人化、多様化、広域化、グローバル化、②マクロレベルの諸要因による地域社会じたいの「地域性」の大きな質的变化の進展があった。前者は「コミュニティ解放論」に、後者は情報化、グローバル化の進展による国内の<中心>-<半周辺>-<周辺>の構造的再編（東京一極集中）と、その下での地域社会の構造的危機の分析と再生を課題化させた。

第Ⅲ期（90年代以降）には、新たに三つの契機が都市コミュニティ論の再構築を迫る。第一に、多国籍の外国人居住者の増加に伴い地域レベルで「異質的コミュニティ」が重層的に形成されていったことである。90年代に入ってその異質性を踏まえた「共生」モデルの探求と「多文化社会」のあり方が課題化していく。第二に、都市型高齢社会における「福祉コミュニティ」

の構築という社会的課題が大きく浮上し、ここでも「共生」の課題に重なりつつ、コミュニティの新たな組織論や価値規範の創造が要請された。第三は、地球レベルでの「環境条件の制約」というマクロな要因が、都市的生活様式のあり方の根本的な見直しを迫るとともに、都市の「成長管理」や「地域内循環システム」の構築の必要性を高めたことであった。これらの契機は、都市コミュニティの内的文脈の変容に留まらず、国家や都市の制度・政策、さらにはグローバルなシステムレベルの諸要因の変動ときわめて深く関連していたと言えよう。

以下ではこのうち、第一点の、「異質的コミュニティ」論に絞って再論してみたい。

### 3. 90年代前期の「異質的コミュニティ」論から見えてきたもの

欧米の「都市危機（urban crisis）」論を背景に、日本でも80年代に入って大都市インナーシティの「衰退と再生」問題が議論されていたが、そこに新たな社会的位相を持ち込んだのが、いわゆるニューカマー外国人の急増であった。

この変化をいち早くとらえたのが奥田グループによる池袋・新宿調査である（奥田・田嶋編、1991；1993；1995）。そこからは異質・多様性を許容する「地域社会の器量」が見出され、奥田はそれを踏まえて、都市コミュニティを「さまざまな意味での異質・多様性を認め合って、相互に折り合いながら自覚的、意志的にともに築く洗練された新しい共同生活の規範、様式」と定義した<sup>13</sup>（奥田・広田・田嶋編、1994：30-

13 こうした奥田の共生論的な定義に対してさまざまな批判や議論が展開された。しかしこの「都市コミュニティ」の定義は、さらに「都市エスニシティ」の定義＝「さまざまな意味での異質・多様性を内包した民族性を系とする諸個人（グルー

31)。

こうした奥田らのパイロット的な調査に刺激を受けながら、私は以下のように、外国人／日本人住民調査、そして外国人労働者と呼ばれていた人々の調査に取り組んだ（調査票による量的調査と聞き取りなどによる質的調査の併用）。また、新宿の大久保地区では市民活動グループ（共住懇）を通じて地域の変化を定点観測していった（共住懇、1995；渡戸研究室編、2001）。

A 『アジア都市「東京」のコミュニティ』（渡戸研究室、1993）

①新宿・日野調査（1992年11月実施、新宿区北新宿1丁目300人、日野市落川・百草150人）

②外国籍住民調査（1992年11月～93年2月実施、板橋区内の就学生・留学生86人、未登録移住労働者とその家族77人の計163人）

B 『転形期の町内会・商店街——第二次新宿コミュニティ調査』（渡戸研究室、1994）

①町内会長調査（1993年11月実施、新宿区大久保・柏木地区の18町会、回収13）

②商店街調査（1993年11月～12月実施、大久保通沿いの商店の経営者、回収72）

C 共住懇のエスニック・ビジネス調査（1994年7～8月実施、大久保地区、25店舗）

A調査からは、グローバル・マイグレーションの中での「異質的コミュニティ」の重層的な形成に対する、日本人居住者の受け止めの分岐点がどこにあるかという課題が抽出された。この課題に迫るためには、さらにエスニシティ別に相互の社会的距離と社会関係の形成条件を探る必要があるが<sup>14</sup>、当時はとりあえずエスニッ

プ)の個性的な生き方や新しい共同生活の様式その他の状態」にも発展していった（奥田編、1997：5）。

14 この点で、大阪の在日コリアン集住地域における民族関係論の研究〔谷、1993〕が注目された。

ク・ビジネスがその媒介項になることが見込まれた。B、C調査からは日本の地域組織のあり方が問い直された。調査時点では、地域コミュニティの異質化に対して、商店街に比べ、町内会はより「防衛的」に機能しているように見えた。そこで、そうではない開かれた地域組織づくりの条件とは何かを、他の類型の地域と比較検討していくことが課題となった。さらに、「一時的滞在者 (sojourner)」ではなく、地域レベルで自治体行政と住民相互によって同じ「住民」という実質的な位置づけがどのようになされていくかも、この時点の課題であった（渡戸、1995）。

周知のように、G.Simmelの「異人 (stranger)」研究や、初期シカゴ学派におけるエスニック・マイノリティとしての移民の適応過程の研究などを想起すれば、都市社会学はその出自からしてすでに都市社会における「異質性」の問題に取り組まざるを得なかった歴史をもつが、戦後日本では、旧植民地出身者とその子孫は久しく「見えない人びと」(invisible people)とされ、都市社会学もこの問題を十分に考慮して展開されてきたとは言えない。だが振り返れば、高度成長下の都市化も現象それじたいとしては「都市移住」であり、そこには必然的に「移住社会学」の要請という側面があったことは否定できない<sup>15</sup>。しかし、60年代の国内移動と80年代以降の国際移動を単純に比較考量することはできない。むしろこの段階では、地域レベルの現象からのファイディングスをグローバル／リージ

15 神島二郎『近代日本の精神構造』（1961）はその代表的成果だが、70年代に入ってからの家郷論の活発化に見られるように、「都市型社会」への移行期としての「都市化社会」段階においては、「都市移住」がもたらしたものに対する関心が依然として広範に抱かれていたと考えられる。松本通晴・丸木佳祐編『都市移住の社会学』世界思想社（1994）を参照。

ョンレベルの構造や変動要因とどのように結びつけて、新たな都市社会学の枠組みを構築していくのが大きな課題になった。言い換えれば、とうてい「都市コミュニティ」研究の枠内では収まり切れない重層的な次元と方向性とを、この現象は内在させている<sup>16</sup>と考えられた。資本主義世界経済の新たな展開の一部としての移民・移動の研究、グローバルな政治経済システムの変動が及ぼす都市の諸側面の研究、送出国側の社会や文化の研究、グローバルな都市間システムの研究、都市インフォーマル部門の研究、さらに移民家族や女性移民の研究など、研究テーマはすでに多様な方向に広がりつつあった(渡戸、1995)。

当時の「都市コミュニティ」論においては、アメリカの「新移民」の研究の成果としての「エスニック・コミュニティ(移民コミュニティ)」論、「エスニック再生」論の枠組みを引照することを通じて、「エスニックな意識」と「異質性認識」あるいは「同化志向でない適応形態」との問題、家族が果たす積極的な役割の再発見(家族としての移民論理の形成)、移民児童・生徒の「適応」と「アイデンティティ」、あるいは「社会化」と「社会統合」の問題などのサブテーマが導き出されていた。そこではとくに「社会統合」の問題＝「秩序への組み込み」の問題(広田、1994)が広く提起されているが、日本社会の文脈でこの問題を措定するに際しては、外国人・移民とホスト社会の構成員の相互の「異質性認識」を規定している政府セクターの出入国管理をはじめとする各領域の政策や自治体の差別的処遇を制度レベルとの関連で捉え直していくことも課題となった。

16 このことは、彼らの移住理由を考察してみれば、判然としている。日本での高等教育機会の獲得、就労による家族への送金、起業、政治的疑似亡命、日本人との結婚を通じての階層的上昇等々。

#### 4. 「多文化都市」論の展開

##### (1) 「多文化都市」の構築へ

ニューカマー外国人の急増を受けて、日本では1990年頃に「国際人口移動の転換点」が見られた(石川編、2005)。これは外国からの移動者が外国に出ていく移動者より多くなること、つまり、日本が90年代以降、「移民受入国」に転換したことを示している。こうした中で私は、グローバル・マイグレーションの過程において「多国籍化・マルチエスニック化・多言語化が進展する外国人集住都市」を「多文化都市」と呼んだ(渡戸、2006b)。この名称を用いた理由は、90年代以降の外国人増加を受けてもなお、日本における外国人・移民<sup>17</sup>のウエイトがヨーロッパなどに比べると相対的に低いことであった。一般的に移民は都市部に集中する傾向があるが、この移民比率の低さは都市レベルで見ても首肯しうる。それゆえ、この段階での日本都市に「移民都市」の概念を用いることは適切ではない。しかし地域的あるいは局所的には欧米都市並みの高い外国人比率を示す都市が90年代以降各地に出現するようになり、急速にマルチエスニックな地域社会に変容してきている。そこで「多文化都市」の用語を用いることにしたのであった<sup>18</sup>。

17 以下では「外国人・移民」という場合、「外国人」は日本国籍取得者を含む外国出身者として広義に用い、また「移民」は永住・定住など、実質的に日本に生活の本拠を構築している定住外国人とその子どもたち(移民第二世代まで)を含む概念として用いる。なお、ここでの「移民」とは、永住志向の「古典的な移民」ではなく、出身国社会とのつながりを維持・再生産しつつ、移住先社会との間を往還して「トランスナショナルな社会空間」を生み出す、現代型の「トランスマイグラント」を意味している。

18 同様の趣旨で、日本社会の多民族化を現在進



「多文化都市」論の研究テーマは次のように設定した。第一に、「多文化都市」の類型化が必要であり、その類型にしたがって現象の現れ方を研究すべきであることだ。すなわち、「多文化都市」の類型表では、縦軸を「オールタイム中心型」(既成市街地、旧来型鉱工業都市)と「ニューカマー中心型」(大都市中心部から郊外や地方へ分散)に大きく分け、横軸に大都市都市型、インナーシティ型、郊外型、鉱工業都市型、観光地・農村型の区分を置いて、クロスさせた。とくに「ニューカマー中心型」集住地は、大都市インナーシティを“磁場”としつつ、90年代以降、郊外や地方工業都市、さらには地方町村にまで、ゆるやかなエスニック・エンクレーブの形をとりながら拡大していった。しかしそれは必ずしも“セグレーション”の過程ではなく、地域的にはむしろホスト社会の中に“混住化”する形態が主であった。そこでは、流入・増大する外国人・移民の増加の量的規模や速度(流動性)が著しい場合や文化的異質性(言語、習慣など)が高い場合には、受入地域との間で部分的なコンフリクトも生じるが、他方で、分散化に伴って地域の中で“潜在化”し、“孤立”する外国人も見られた。

そこで第二に、「多文化都市」の社会的位相を、①さまざまなエスニックの外国人移民が地域に持ち込む「多文化化」という“外貌”(appearance)上の変化(エスノスケープの増殖)、②彼らの出身社会や他の移住社会とを結ぶ「トランスナショナルな社会空間」の構築、③彼らとホスト社会との相互作用を通じた“ローカル”の文化変容、と規定した。

そして第三に、「多文化都市」の諸課題として以下を挙げた。①都市・地域コミュニティにおける新たな「市民的空間」の構築(「個人」

を起点とするさまざまな“差異の尊重”と“相互理解”を通じて、マジョリティの「市民文化」を相対化し、普遍化していくこと)、②自治体の多文化共生政策理念の確立と定着(「差異の尊重」、「寛容さ、共感、公正さ」、「人権の尊重」を柱とする政策理念を確立し定着させていくこと)、③本格的な外国人移民政策の確立(国家レベルにおける「自由・正義・人権」の制度化・政策化によって「機会と結果の平等」をいかに保障していくか)、④トランスナショナリズムの視点の重要性(「多文化都市」の基底に働くトランスナショナルな経済的社会的諸過程を所与として組み込み、移民/非移民、市民/非市民の二項対立を超えた、新たな地域社会の構想と創造)、の四つである(渡戸、2006b)。

ところで、同時期に執筆した「多文化都市のポテンシャルと諸課題」(渡戸、2006c)では、ヨーロッパの移民都市調査から抽出された「自治体の移民政策の諸類型」(表1)を紹介したが、そこでは同表の五つの政策類型から、近年の西欧諸国における「多文化主義から統合政策への転換」(梶田、2005)が垣間見えるとはいえ、必ずしも「政策なし(Non-Policy)」から「異文化間政策(Intercultural Policy)」への時系列的な発展過程を示したものでないことを指摘しておいた。この「異文化間政策」は2008年に至って、欧州評議会の“Intercultural Cities”という都市プログラムに政策化される<sup>19</sup>。そこで

19 このプログラムを企画した都市政策専門家のフィル・ウッドによれば、“Intercultural Cities”の基本的アイデアは、C.ラウンドリーの創造都市政策とM.アレクサンダーによるヨーロッパ移民都市政策の政策類型に基づいているのであった。2017年10月5日の浜松市主催のシンポジウム「インターカルチュラル・シティと多様性を生かしたまちづくり」の際の同氏との面談で確認。なお、この用語を表題とするG.ブシャールの著作(2012)の丹羽卓監訳(2017)では「間文化主義」

行形で捉えて論じようとしたのが、「多民族化社会・日本」(渡戸・井沢編、2010)であった。

は、「多様性を脅威ではなく、むしろ好機と捉え、都市の活力や革新・創造、成長の源泉とする」ことが志向されており、2010年代後期に入って日本でもこのプログラムが導入されつつある（浜松市、東京都など）。山脇（2017）は、「近年、外国人住民の存在を肯定的に捉え、その力を生かした取り組みに注目が集まっており」、これを「多文化共生2.0」（バージョンアップした多文化共生）と呼んでいるが、多文化主義に基づくマイノリティ政策が国と自治体を貫く制度・政策としてしっかりと確立されないまま自治体の「多文化共生」政策が展開されてきた日本の、この間の経緯を素通りして、「多文化共生」政策にこのプログラムを上書きしていくのはいささか問題があらう（渡戸、近刊）。例えば、母語教育や地方参政権の保障などの課題は残されたままである。また、外国人・移民政策における選別主義的傾向が高まっている今日、ホスト社会にとって歓迎・評価されない外国人・移民はまるで存在しないかのように不可視化される可能性がある。

## (2) 「協働実践研究」と移民政策学会の創設

2000年代後期、東京外国語大学の多言語・多文化教育研究センターの特任研究員として「協働実践研究」のプロジェクトに関わったことは、私にとってその後の研究につながる大きな契機となった（渡戸、20008a；2009a；2009b；2010；2011a）。このプロジェクトは、グローバル化に伴う多言語・多文化状況の進展を受けて、そこに生じる諸課題に対して「研究」と「実践」を切り離すことなく<sup>20</sup>、総合的・包括的なアプロ

の訳語を当てている。

20 「現場」からデータを持ち去るのみの「取寄せ型」の研究でない、研究者と実践者が同じ地平に立ち、協働して問題の分析とその解決の道を探っていく

一ちを行おうとするもので、私は東京都町田市・神奈川県相模原市における「外国人相談」と「外国につながる子どもの支援」を中心とした広域連携・協働（2007～08年度）と、横浜市鶴見区の「多文化共生推進アクションプラン」に基づく国際交流ラウンジ開設に向けた協働実践研究（2009～10年度）を担当した<sup>21</sup>。それぞれ研究チームを組んで、地元の熱心な活動者・自治体職員などの協力を得ながら地域課題を掘り起こし、地元でミニシンポジウムを開催するなど、ささやかながらも小さな成果につなげることができたことは大きな喜びであった<sup>22</sup>。

ところで、2000年代に入り、外国人居住者の定住化傾向が深まる中で、日本でも学術用語や政策用語として「移民」や「移民政策」ということばが次第に用いられ、その学際的な研究が求められるようになっていた。そうした折も折、法律家やNGOの実践家などから移民政策の学会創設の提案があった。そこで2007年からプレ研究会を繰り返し行い、2008年5月、「学問分野の研究者のみならず、実践者とりわけ法律家や国家機関、NGO/NPOの活動者、さらに政策担当者などを含む、開かれたフォーラム」として移民政策学会が創設された（創設時の共同代表は労働経済学の井口泰、弁護士の児玉晃一、憲法学の近藤敦、そして都市社会学の筆者の4名。事務局長は東京大学留学生センターの栖原

ことを目指した。

21 なお、横浜・鶴見における協働実践研究の段階から東京外大の多言語・多文化教育研究センター長として北脇保之（元浜松市長）が新たに加わった。

22 この研究チームの有志は4年にわたる協働実践研究終了後も研究テーマを発展させ、科研のプロジェクト「東アジアにおける移民の編入モードと移民政策の動態的研究——日本・韓国・台湾の比較」（2012～2014年度）に取り組んだ。その成果は渡戸編集代表（2017）に結実させることができた。

表 1 ヨーロッパ移民都市における移民政策の類型

政策類型 Policy Type	政策なし Non-Policy	ゲストワーカー政策 Guestworkers Policy	同化政策 Assimilationist Policy	多元主義政策 Pluralist Policy	異文化間交流政策 Intercultural Policy
ホスト-外国人関係に関する、地方自治体の態度/仮定	一時的現象としての移民	一時的ゲストワーカーとしての移民	定住者としての移民; そのよそ者性は消失するだろう (同化)	定住者としての移民; そのよそ者性は維持されるべきだ	定住者としての移民; そのよそ者性は強調され過ぎてはならない
法的-政治分野 市民としての地位	—	—	・国籍取得を促進	・正規化の支援	・(多元主義政策と同じ)
諮問機関	—	—	・拒否もしくは混合(非エスニック的な)諮問会議	・地方参政権の拡充	・移民代表者を含む混合諮問機関
移民組織/動員	・移民組織を無視	・限られた問題に関して移民組織と非公式に協力	・移民組織と協力または排除	・エンパワーメントの機関として移民組織を支持	・統合機関として移民組織を支持
社会経済分野 労働市場	・間市場を無視	・合法的労働条件の最低限の規制	・反差別政策	・積極的雇用政策	・(多元主義政策と同じ)
学 校	・アドホック・ベースで移民子弟へのアクセスを許容	・限定された職業支援	・学校での差別廃止政策	・エスニック・ベースの職業訓練と起業家政策	・国語クラス、母語指導
社会サービス	・最小限のアドホックなアクセス	・選択されたローカル・サービスへのアクセスを公式化	・すべてのサービスへの平等なアクセス (エスニック・ベースのニーズは無視)	・エスニック・マイノリティ児童比率の高い学校を支援 (スタッフ訓練、時間外指導)	・マイノリティのニーズに敏感 (例えば文化的メディエータ)、しかし個々のエスニックの便宜は最小化
治安維持/紛争解決	・移民は治安問題とみなされる	・労働移民に対する歓迎会、オリエンテーション	・地区ベースの治安維持: 移民を暗黙にターゲットにする	・母語クラス、宗教・母文化クラス	・エスニック間紛争のマネジメント機関としての警察
文化-宗教分野 マイノリティの宗教施設	・アドホックな礼拝所の無視	・アドホックな礼拝所の(非)公式の認知	・モスク、宗教学校などの諸機関に反対	・特定のエスニック・コミュニティをターゲットにしたサービス	・異文化間活動を除き宗教施設に対する最小限の支援
公的認知/コミュニケーション政策	—	—	・反人種差別主義/寛容キャンペーン	・統合及びエンパワーメントの機関としての宗教機関を支援	・異文化間「統合」を強調するキャンペーン/企画
空間分野 都市開発、エスニック・アンクレーヴとの関係	・エスニック・アンクレーヴの無視、危機が生じると分散配置	・一時的現象とみなされるエスニック・アンクレーヴ	・都市問題とみなされるエスニック・アンクレーヴ	・エスニック・アンクレーヴの潜在的な可能性を承認	・エスニック混合政策: 居住者を保護の上でジェントリフィケーション
住 宅	・移民の住宅問題を無視、危機には一時的解決策で対応	・ゲストワーカー住宅と他の短期的解決策	・分散政策	・ジェントリフィケーション政策	・エスニックな監視を含む反差別主義的政策
空間の象徴的使用	—	・周辺地区では無視、中心部では反対	・社会住宅への平等なアクセス (非エスニック基準)	・エスニックな監視を含む反差別主義的政策	・社会住宅への平等なアクセス
			・住宅市場におけるエスニックな差別を無視	・多文化宣言、「多様性の祝祭」の企画	・エスニックな監視を含む反差別主義的政策
			・よそ者性の物的明示に反対 (ミナレットなしのモスク)	・移民を明示的にターゲットにした社会的機関としての警察	・空間の異文化間象徴の使用を強調
				・学習された反人種差別主義の実施	

出所: Michael Alexander, 2004 :71-73.

暁〔故人〕〕。

この学会はその後、5月の年次大会と春季／冬季大会の開催（途中から春季大会は中断）、学会誌『移民政策研究』の刊行（現在9号まで刊行）を通じて時代のニーズに対応し、順調に発展してきた（まもなく学会創設10周年記念論集を刊行予定）。近年では、日本内外の大学に留学している大学院生（外国人を含む）など、若手の会員も増え、この領域に対する関心がさらに広がりを見せている（2017年末で会員は約400人）。なお、『移民政策研究』の特集テーマを掲げておくと、創刊号「日本における移民政策の課題と展望」、2号「日本の留学生政策の再構築」、3号「人権政策としての移民政策」、4号「移民の「選別」とポイント制度」、5号「在留カード」導入と無国籍問題を考える」、6号「在日コリアンの過去・現在・未来」、7号「再生産労働を担う移民女性」、8号「岐路に立つ難民保護」、9号「排外主義に抗する社会」（4号までは現代人文社、5号以降は明石書店から刊行）。今後は、より機動的な政策提言の発信が学会の課題となっている。

### (3) 多文化社会におけるシティズンシップとコミュニティ

さて、「多文化都市」論と外国人・移民政策論を交錯させながら実践的研究を進めていく中で浮上したテーマが、「多文化社会におけるシティズンシップ」である（渡戸、2011b）。シティズンシップは通常、ナショナルなレベルで論じられることが多いが、私の関心は、2000年代以降の日本の政治社会的文脈を踏まえたローカル・シティズンシップに焦点をあわせながら、新たなコミュニティ論の可能性を探ることにある。世界的に見てもこの間、多文化社会化に対する逆風（バックラッシュ）が強くなっ

ていることを考えると、このテーマは移民・難民の受入れか否かという「ゲート」の議論の前提となる、すでに地域に居住している外国人移民との共生に関連する問題として、その重要性が高まっていると言える。

詳述は避けるが、今日、シティズンシップと国籍との違いは曖昧になり、とりわけ出生より居住の方がシティズンシップの権利の重要な決定要因にますますなりつつあるという、J.デラントイ（2004：日本語版序文）の指摘、また、今日のシティズンシップは「市民」として求められる能力や行動という意味での市民的資質を指しているというW.キムリッカの議論（2005）などを通じて、ポスト近代（または後期近代）のシティズンシップの構築が課題とされている。さらに鄭暎恵は、その方向として、①近代的アイデンティティと国民国家との切り離し（「国民文化」に代わって土着の文化のある程度の復権）、②国民定義の根本的変容（居住地主義と多重国籍主義の採用）、③国民と国家との間の社会契約の見直し（個人の人権の優位性を確立した「新しい市民権」の構築）を提言している（鄭、2003）。しかし、ブルーベイカー（2005）が述べるように、グローバル化の進展が国民国家を解体するのではなく、かえってその再構築に向かわせている現実の中で、ポスト近代のシティズンシップの構築は決して容易な課題ではない。

一方でこの間、地域社会レベルで現実に進展しているのは「国民と住民の乖離」である。「ある国家において、住民であっても国民でない人びとや、逆に国民であっても住民でない人びとが増えてきた」（鄭、2003：156）。ここでは「住民」とはどのような人びとなのか問われることになる。日本では中長期滞在外国人は地方自

治法上の「住民」となり<sup>23</sup>、当該自治体に対して平等な権利と義務を有するとは言っても、そこでの政治参加からは排除されている。しかし地方参政権の不在を補完する形で、90年代中期以降、外国人市民の参画による諮問機関を設けたり、住民投票条例の投票権を永住外国人住民などに認めたりする自治体が徐々に広がりつつある<sup>24</sup>。

一方、今日すでに4世・5世の時代を迎えたオールドタイマーの在日コリアンを研究したE.A.チャンは、デニズンとしての彼らの存在や社会運動に焦点を当てて、「コミュニティと居住に基づくシティズンシップの概念ゆえに、外

国人居住者は日本の市民社会の「市民」として認識されている」(Chung, 2010:141)と述べているが、他方で80年代後期から流入し続けたニューカマー外国人は90年代以降、定住化を進展させ、彼らの中から永住権や在留特別許可を取得する者が増加していく。ここからは、彼らの一部分が日本における社会参加を進めると同時に社会的発言力を強め、ローカル・シティズンシップを享受し行使しうる存在に変貌していく可能性が増大していると言えよう。

民族的文化的次元を含む異質性を高めるローカル・コミュニティのあり方について、私は2000年代以降、大都市インナーシティとしての新宿区大久保や横浜市鶴見、大都市郊外の町田・相模原、地方工業都市の浜松・磐田などをフィールドに調査してきた。その頃、奥田道大は、「さまざまな意味での異質・多様性を内包した都市的な場であって、人びとが共在感覚に根差す相互のゆるやかな絆を仲立ちとして結び合う生成の居住世界」を、「都市コミュニティ」の新たな定義として提起したが(奥田、2004)、新宿の大久保など、多様な人びとが交差する地域現場の文脈を支えるのは奥田の言う「都市共在感覚」であり、それは一定の規範性を含みながら形成される「多文化共生」の動向とは距離を置く、地域の根っこにある共通感覚ではないか、と受け止められた(渡戸、2017a)。とりわけ外部からの強力なまなざしを受けつつ進展する大都市の多文化化の社会過程にあっては、規範形成から一定の距離をとる「都市共在感覚」を基底に置きつつ、都市コミュニティの形成とそれに絡み合うローカル・シティズンシップ構築の可能性と限界を読み解いていくことが求められる。

23 2012年7月施行の改正入管法及び改正住民基本台帳法により、中長期滞在外国人は「新たな在留管理制度」の下で一元的に国(法務省入管局)に管理されるとともに、日本人住民と同様、自治体の住民基本台帳に登録されることになった。しかし一方で、非正規滞在者はそこから排除され、不可視化された。

24 Hays (2010) によれば、ローカル・シティズンシップは、市民的責務を刺激するローカルな参加の価値が強調される今日、①ローカルな問題は複雑な国民国家の問題よりも平均的な市民にとって理解しやすく扱いやすいこと、②ローカルな参加は市民を直接的でフェース・トゥ・フェースの相互作用に巻き込み、自信を付けさせ、意思決定と紛争解決のスキルを発達させること、③ローカルな参加は異なる背景とイデオロギーをもつ人びとが合意しうる具体的な問題にかかわることが多いこと、したがって、④ローカル・シティズンシップはその強度と直接性ゆえに、個人にとってナショナル・シティズンシップをより意味のあるものにしようと言う。しかし他方で、地域社会はナショナルおよびグローバルな政治経済に埋め込まれており、市民の福祉に深く影響するそこでの多くの決定はローカルな統制を超える。ローカルな参加に固有のこの弱点のため、市民はしばしばシティズンシップのナショナルな枠組みに助力を求める必要がある。そして不平等の多くの面は、国の法律を効果的に行使することによってのみ対処しようと述べている(Hays, 2010)。

#### (4) 日系ブラジル人二世の問題と移民の「編入モード」論

ところで2008年秋のリーマンショックは、一定の流動性を含みながらも定住化を進展させていた日系南米人労働者の大量解雇・失業をもたらした。地方工業都市の下請け中小企業などで派遣労働者として働いていた彼らは、これを機に帰国組と定住継続組に分かれ、とりわけ日系ブラジル人は大きく人口を減少させた。私はたまたまりーマンショック直前に磐田市の外国人集住団地の調査に参加し、そこでの知見を渡戸(2010b)にまとめた。そこでは地域レベルで一定の社会統合が形成されつつあるように見えたが、日系ブラジル人の大量帰国を受けて事態はその後大きく変化していった。なぜこのようなことが起こったのか。そこで、リーマンショック後、複数回の現地調査を行い、その間の地域の変化を追いかけることとなった。

その際、分析枠組みとして注目したのが移民の「編入モード(mode of incorporation)」である(Portes & Borocz, 1989)<sup>25</sup>。この理論枠組みは、A.ポルテスたちが合衆国移民の同化プロセスを研究する過程で導入したもので、移民の送出国からの離脱条件と移住先での受け入れの文脈といった構造的要因と、移民じしんがもつ人的資本との相互作用に着目して、移民集団がさまざまな形態で受け入れ社会に定着・定住していくことを説明しようとする。すなわち、数多くの移民集団は受け入れ社会に一樣に同化していくのではなく、多様な移住経路が生み出されることを、①送出国からの離脱条件(労働移民か難民か)、②移民たちの出身階層と保持する人的資本のタイプ、③受け入れ国の社会的な文脈(受け入れ国政府の態度、雇用主とネイティブ

の反応、エスニック・コミュニティの有無)に注目して説明しようとする。そして、「差別的」(handicapped)文脈は編入過程の不安定化をもたらす一方、「中立的」(neutral)文脈は個人的に経済的適応を促進し、「肯定的」(advantaged)な文脈は移民の流入を促進する、としている(人見、2013)。

このように編入モード論はもともと移民の経済的な編入を説明するために利用された概念であるが、移民の権利をめぐる法制度的な編入や移民の文化的同化をめぐる社会文化的な編入など、多様な局面に応用できる可能性も指摘されている(榎本、2009:69)。さらに、編入を複数の局面から論じるならば、それぞれの編入の関係性も問題となってくる。たとえば、法制度的編入が社会文化のおよび経済的編入を促進したり、阻害したりするのかどうかなど、複数の編入の局面を重ね合わせて検討することで、移住過程の体系的な把握につながると考えられる<sup>26</sup>。

ところで移民の編入に際しては、政治的編入(法制度的編入)が社会的、経済的編入を促進するか否かが注目すべき論点となっており、移民へのシティズンシップの付与とその享受がそこでの鍵になる(榎本、2009)。ここでは、ナショナル/ローカル両レベルのシティズンシップの重層性と連関のダイナミズムが問われてくる。

26 梶田ら(2005)の移民ネットワーク論や移住システム論は「編入モード」の研究に大きな示唆を与えているが、さらに移民の移住先の国家や社会経済、ローカル・コミュニティといった変数を加えていくが必要になろう。梶田らも「文脈の相違を重視した移住システムの比較社会学」(梶田ら、2005:91)を構想していたが、こうした受け入れ国家/社会の特殊性の国際比較を踏まえた、「編入モード」の観点からの位置づけが検討されていく必要がある。

25 以下は、渡戸編集代表(2017)における序章の一部を要約したものである。

話を戻すと、リーマンショック後、定住継続組となった日系人家族は失業／半失業状態で生活保護を受給する家族が増え、ブラジル人学校などに子どもを通学させることが困難になるケースが広汎に見られた（帰国した生徒や高額な授業料を負担できない家族の増加もあり、ブラジル人学校など外国人学校の多くが倒産した）。渡戸（2017b）では、こうした苦境に陥った日系ブラジル人労働者とその家族を「編入モード」の枠組みを通して解釈を試みるとともに、その第二世代が親世代と同じ非正規労働者の道を歩まずに、新たなライフチャンスをいかに切り拓きうるか、その課題を探った。ここでは、定住移民のエスニック・アイデンティティを否定せず、むしろ積極的に評価し受容できる社会に、日本社会が変わっていく必要があることが再確認された。

## 5. グローバル化と都市／地域社会学研究の課題

2000年代以降、都市コミュニティ論は、グローバル化と情報化を梃にとするネオリベリズム的な市場主義的政策を通じて、資本主義の新たな段階を迎え、格差と貧困、社会の亀裂と分断という困難な課題を抱えてゆく。その新たな段階における高度資本主義の下では、過去20年間、中心的な社会・経済秩序から<放逐>される人間、企業、場が急増している、とS.サッセン（2014＝2017）が指摘しているが、人の越境移動を取り巻くより大きな枠組みで、今日の移民に関わる諸事象や多文化化する都市／地域をめぐる状況を位置づける研究が求められていることは間違いなからう。

とくに日本では2011年の東日本大震災を契機に、とりわけ津波と原子力災害で二重に被災を経験した都市／地域から多くの人びとが流出

し、大量の広域避難者が発生したことは記憶に新しい。ここでは、①原発災害の原因としての「安全神話」の批判的捉え直し、②広域のかつ長期的避難生活に対する支援体制の構築、③長期避難者の生活拠点の整備と受け入れ地域との共存・共生、さらに④二重住民票制度の必要性などをめぐる議論が展開されたが、私は、それらの問題を貫いて近代国民国家の下で正常とされてきた「居住＝定住」というパラダイムを大きく問い直すべきではないか、と問題提起した（渡戸、2014）<sup>27</sup>。

1980年代後期以降、日本に新たに流入する外国人や移民問題に強い関心をもって研究を行ってきた私は、ニューカマー外国人の「定住」過程の支援活動／運動や国・自治体の政策のあり方を実践的／実証的に解明しようとしてきたが、ここでは「近代国民国家」におけるホスト社会の視点が基軸となっていたことが否めない。しかし前述のように、90年代を通じて、グローバル・マイグレーションの一部としての、この現象に対する理解を深める過程で、私は、「移住する人びと」の視点から「定住」を捉え返すことによって、私たちが生きるこの後期近代の社会の位置と本質を捉えうるのではないかと考えるようになった。すなわち人びとにとってはますます「移住」が常態となっており、その過程の一部として「定住」を捉える方がより本質的に重要なのではないかという認識である。

「移住」と「定住」を相互に連動させて都市や地域における社会過程を把握・分析するという視角は、都市社会学や地域社会学の学的伝統でも重視されてきた。しかしそれはあくまでも「国民国家」内部の物語として研究され、論じ

27 以下は、渡戸（2014）と一部重複している。また、『難民研究ジャーナル』6号（2016）では「避難」をどう捉えるかというテーマで今井照・高木竜輔らと座談会を行った。

られることが多かったと言える。だが、今日重要になっているのは、多様な背景から自発的／非自発的に移動＝移住（あるいは避難）する人びと（難民やディアスポラを含む）に焦点を置いて、「常態としての移住」を深く埋め込んだ都市／地域社会を逆照射し、そこにおける「コミュニティ」や「ローカル・シティズンシップ」のあり方を考究することではないだろうか。

こうした視点に立つとき、テッサ・モーリス＝スズキが東京外国語大学で行った講演「液状化する地域研究 (liquid area studies)」(2009)で提起した「地域 (area)」論は、非常に大きな示唆に富むと考える。すこし長いが、その内容を以下に摘記しておきたい。

「地域は旅行や通商やコミュニケーションといった人間の活動によってのみ存在するようになる。ある地域というのは、地形的な基層に埋め込まれた固定的なものというよりは、絶え間ない運動や変化によってのみ形作られる噴水のようなものである。噴水と同じように、動きが方向を変えたり停止したりすると、地域は形を大きく変化させたり完全に消失したりする」。こうして、①地域は非常に多様な形態をとり得る、②地域は重なり合っているかも知れない、③どんな地域における文化的な一体性や統合でも、それらが長時間にわたって何の変化も蒙ることなく存続するという想定には、いかなる根拠もない。

「液状化する地域研究というアプローチは、その領域を画定する地理的な境界や文化を形づくる環境条件を探求することから始めるのではなく、人間の相互作用に関わる二つの要素に注目することから始める方が有益である」。ひとつは、社会集団同士を結びつける人やモノや觀念の動きとしての「流れ (flow)」である。「社会的・文化的な地域はそうした流れが豊富に流れ

込み交差することによって形成される」。二つは、複数の流れが交じり合う場所としての「渦 (vortices)」である。「そこでは、旋回する社会的文化的な相互作用が渦巻きを作り出して」おり、「社会的文化的な変化の種を育てるのに適している」。

そして、「流れも渦も歴史のなかで変化する。活発な出会いの場であり貿易の拠点であった場所も、移動や通商の道筋が変われば重要性を失って衰退し、やがて見捨てられてしまう。そして、新しい流れと渦が別の場所に現れてくる」(テッサ・モーリス＝スズキ、2009:11-12)。

この越境する「流れ」と「渦」の地域モデルとしての「多文化都市」を照準しながら、それらを生み出すグローバル／リージョナル／ナショナルな都市／地域システムの変動を視野に収めること、そうした重層的な枠組みによる研究こそが今日、求められていると考える。

最後に、5年前に訪れたバンクーバーに続いて昨秋訪れたトロントで感じたことを記して、小稿を終わりたい。市民の約1/2が外国生まれからなるトロントは、世界でもっとも多文化化が進む都市であり、優秀な若い労働力がつねに流入し、活力ある労働市場が形成・維持され、地域経済と結びついていると言われる(日本カナダ学会編、2009:245)。今回の多文化都市トロント訪問はきわめて短期間ではあったが、バスの中で偶然相席となった戦後移民の日系女性が、「カナダでは学校のPTAもないので、子育てでもストレスが少なく楽しかった」と嬉しそうに話っていたのが印象的であった(兎玉、2017)。こうした発言の背景には、「みんな違って当たり前」なので、互いに共通面を探すように努力するという態度のあり方を含めて、「異質な他者に対する一定の配慮の仕方がある」のだといった説明も、興味深く聞かれた(ノー



ルズ、2007=2014；Qadeer, 2016)。

翻って、日本ではこの間、多民族化=多文化化が一定程度進展しつつあるとはいえ、依然として「みんな同じが当たり前」が社会秩序形成の基軸として強固なので、異質な他者との差異を敏感に受け止める傾向が強いのではなかろうか。この間、日本では多様性がもてはやされたが、それはあくまでナショナル・アイデンティティの一形態として「文化的多様性」を取り込む、「うわべの多文化主義 (cosmetic multiculturalism)」(テッサ・モーリス＝スズキ、2002)ではないかと指摘されてきた。しかし、いまや世界的に移民や難民が持ち込む多文化に対して“逆風”が吹いていると言え、いつまでこうした態度を続けていれば現実の乖離が多くなるばかりである。

移民社会学者のカーズルズは、日本に向けた論考の中で、「日本はいよいよながら移民国家 (unwillingly immigration country) となったが、そこでは伝統的な自治と文化的同質性の考え方が合理的な検討と公共政策にとって障害となってきた。しかし強力な市民社会に伴う民主的な決定が、一定の移民の定住を妨げ、彼らの社会的文化的ニーズを無視するのは不可能である。移民の市民的・政治的・社会的諸権利の状

況は——いまだ微弱だが——次第に改善しつつある」と述べていた (Castles, 2010:186-87)。カーズルズのこの診断によれば、日本の多文化化は多くの課題を抱えているとはいえ、徐々に新たな社会のあり方を構築していると言えるかもしれない。私はこのカーズルズの指摘を参照した2011年の論考 (渡戸、2011b) で次のように述べたが、この思いは今も変わっていない。

「課題は、多様な主体の協働の過程を通じて個々のローカル・コミュニティの特性と状況に即した多文化化のあり方をどのように方向づけていくのか、そして、そうした過程から立ち現れるローカル・シティズンシップの諸力をナショナル・レベルのシティズンシップの変革にいかにか繋げてゆくことができるかという点にある。課題の焦点は、経済主義的な上からの状況依存的でパッチワーク的な外国人労働者政策の構築ではなく、下からの移民政策をめぐるポリティックスを踏まえたナショナル・レベルの政治的選択にあるといえるのではないだろうか。……逆風は吹いている。あるいは吹きやすくなっている。しかし、開かれたコミュニティを起点とする日本社会の健全で活力ある多文化社会づくりの方向を見失うべきでない」(渡戸、2011b：253-54)。

## 文献

- 石川義孝編、2005、『アジア太平洋地域の人口移動』明石書店。
- 今井照・高木竜輔・石井宏明・渡戸一郎、2016、「座談会：「避難」をどう捉えるか」難民研究フォーラム編『難民研究ジャーナル』6、現代人文社。
- 奥田道大、1971、「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴岡信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会。
- 、1983、『都市コミュニティの理論』東

- 京大学出版会。
- 、2004、『都市コミュニティの磁場——越境するエスニシティと21世紀都市社会学』東京大学出版会。
- 奥田道大・田嶋淳子編、1991、『池袋のアジア系外国人——社会学的実態報告』めこん。
- 奥田道大・田嶋淳子編、1993、『新宿のアジア系外国人——社会学的実態報告』めこん。
- 奥田道大・広田康生・田嶋淳子編、1994、『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店。
- 奥田道大・田嶋淳子編、1995、『新版 池袋のア

- ジア系外国人——回路を閉じた日本型都市でなく」明石書店。
- 奥田道大編、1997、『都市エスニシティの社会学』ミネルヴァ書房。
- 梶田孝道、2005、「人の移動と国家の制御」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- キムリック、W.、2005、千葉眞・岡崎晴輝ほか訳『新版 現代政治理論』日本経済評論社。
- 共住懇、1995、『新しい「共住」の形を求めて——3年間の活動記録』(非売)。
- 駒井洋・渡戸一郎編、1997、『自治体の外国人政策』明石書店。
- 児玉奈々、2017、『多様性と向き合うカナダの学校——移民社会が目指す教育』東信堂。
- サッセン、S.、2014=2017、伊藤茂訳『グローバル資本主義と〈放逐〉の論理——不可視化されていく人々と空間』明石書店。
- 谷富夫、1993、「都市国際化と「民族関係」」中野秀一郎・今津孝次郎編『エスニシティの社会学』世界思想社。
- 榎本英樹、2009、『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房。
- 地方自治協会編、1983、『財団法人地方自治協会設立10周年記念論文集』(非売)。
- 鄭暎恵、2003、『〈民が代〉斉唱——アイデンティティ・国民国家・ジェンダー』岩波書店。
- テッサ・モーリス・スズキ、2002、『批判的想像力のために——グローバル時代の日本』平凡社。
- 、2009、「液状化する地域研究——移動のなかの北東アジア」『多言語多文化——実践と研究』2、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター。
- デランティ、J.、2004、佐藤康行訳『グローバル時代のシティズンシップ——新しい社会理論の地平』日本経済評論社。
- 日本カナダ学会編、2007、『はじめて出会うカナダ』有斐閣。
- ノールズ、V.、2007=2014、細川道久訳『カナダ移民史——多民族社会の形成』明石書店。
- 人見泰弘、2013、「在日ビルマ系難民の移住過程」吉原和男編『現代における人の国際移動』慶應義塾大学出版会。
- 広田康生、1994、「アジア系新移民調査研究の視点」奥田道大・広田康生・田嶋淳子編、前掲書。
- ブシャー、G.、2012=2017、丹羽卓監訳『間文化主義——多文化主義の新しい可能性』彩流社。
- ブルーベーカー、R.、2005、佐藤成基・佐々木てる監訳『フランスとドイツの国籍とネーション』明石書店。
- ポルテス、A.、ルンバウト、R.G.、2014、村井忠敬訳『現代アメリカ移民第二世代の研究——移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店。
- 見田宗介、1976、「ユートピアの理論」徳永恂編『知識社会学』(社会学講座11)、東京大学出版会。
- 、2006、『社会学入門——人間と社会の未来』岩波新書。
- 山脇啓造、2017、「多文化共生2.0の時代」(多文化共生ポータルサイトで連載)、自治体国際化協会。
- 渡戸一郎、1965、「過密都市」『あしあと』立教中学校2年クラス雑誌。
- 、1988、「世界都市化の中の外国人問題」『都市問題』79(9)、東京市政調査会。
- 、1991、「「世界都市」東京論の都市社会学の視座」『明星大学社会学研究紀要』11。
- 、1995、「グローバル化と都市コミュニティの変容——「異質的コミュニティ」研究の位置づけと課題」『明星大学社会学研究紀要』15。
- 、1996、「日本からの帰国移民を追って——バンラデシュ調査から」『国際人流』12

月号.

- 、1997、「APFSの10年を振り返って」『APFS活動の記録 1996年度版』APFS.
- 、2003、「都市社会学ノート——與田都市論のリアリティのとらえ方」渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編『都市的世界／コミュニティ／エスニシティ』明石書店.
- 、2006a、「矢崎武夫先生を偲ぶ——その都市社会学の航跡を辿りつつ」『明星大学社会学研究紀要』26.
- 、2006b、「地域社会の構造と空間」似田貝香門監修・町村敬志編『地域社会学の視座と方法』（地域社会学講座1）、東信堂.
- 、2006c、「多文化都市のポテンシャルと諸課題」端信行・中牧弘允・NIRA編『都市空間を創造する——越境時代の文化都市論』日本経済評論社.
- 、2008、「「多文化共生社会」に向けて——自治体と市民活動の「協働」と「広域連携」に向けて」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 越境する市民活動：外国人相談の現場から』3（行政区を超えた連携：東京都町田市・神奈川県相模原市）、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
- 、2009a、「2年間の協働実践研究から見えてきたもの」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 越境する市民活動と自治体の多文化共生政策：外国につながる子どもの支援活動から』8（横浜市鶴見区にみる多文化共生の現実と課題）.
- 、2009b、「自治体政策における「外国人相談」の意義と課題——多言語政策としての「言語サービス」の視点から」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』別冊2（外国人相談）.
- 、2010a、「「政策」分野における多文化社会コーディネーターのあり方と課題」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』別冊3（多文化社会コーディネーター）.
- 、2010b、「外国人集住地域における「ローカルな公共性の再構築」が意味するもの——日系ブラジル人の集住団地の事例から」藤田弘夫編『東アジアにおける公共性の変容』慶應義塾大学出版会.
- 、2011a、「横浜市鶴見区における協働実践研究の課題と実践——複合民族化する大都市インナーシティからの発信」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究 地域における越境的な「つながり」の創出に向けて』12（横浜市鶴見区にみる多文化共生の現状と課題）.
- 、2011b、「多文化社会におけるシティズンシップとコミュニティ」北脇保之編『「開かれた日本」の構想——移民受け入れと社会統合』ココ出版.
- 、2014、「東日本大震災と都市／地域社会学の課題——原発被災地／避難者の問題を中心に」『明星大学社会学研究紀要』34.
- 、2016、「後期近代の日本におけるローカリティと地方分権——エスノスケープの変容を中心に」『明星大学社会学研究紀要』36.
- 、2017a、「與田都市社会学から何を継承すべきか」『明星大学社会学研究紀要』37.
- 、2017b、「「編入モード」から見る日系ブラジル人の位置と二世世代の課題——リーマンショック後の外国人集住地域の事例を通して」渡戸一郎・編集代表、塩原良和・長谷部美佳・明石純一・宣元錫編『変容する国際移住のリアリティ——「編入モード」の社会学』ハーベスト社
- 、2017c、「自治体の外国人移民政策と言語問題」宮崎里司・杉野俊子編『グローバル化と言語政策』明石書店.
- 、近刊、「多文化共生と日本社会の課題——ニューカマー外国人急増期から30年の変化を再考する」吉成勝男・水上徹男編『多文化共

- 生と移民政策』現代人文社。
- 渡戸研究室、2001、『変貌する大都市インナーエリア——第二次外国人急増期の大久保・百人町を中心として』明星大学人文学部社会学科。
- 渡戸一郎・井沢泰樹編、2010、『多民族化社会・日本——<多文化共生>の社会的リアリティを問い直す』明石書店。
- 渡戸一郎・谷富夫、2012、「特集「都市社会研究の新たなパラダイムのために」によせて」『社会学評論』62(4)。
- 渡戸一郎・編集代表、塩原良和・長谷部美佳・明石純一・宣元錫編、2017、『変容する国際移住のリアリティ——「編入モード」の社会学』ハーベスト社。
- Alexander. M., 2004, "Comparing Local Policies toward Migrants: An Analytical Framework, a Typology and Preliminary Survey Results", in Penninx, R., Kapaal, K., Martiniello, M., Vertovec, S. (eds.), *Citizenship in European Cities*, England. Ashgate.
- Castles, S. 2010, "Key Issues in Global Migration: A Human Development Approach." *Migration Policy Review* 2. (移民政策学会編『移民政策研究』2. 現代人文社)
- Chung, E.A., 2010, *Immigration and Citizenship in Japan*, Cambridge UP.
- Hays, R. A. et al., 2010, "The Evolution of Citizenship in a Divided Urban Community: Local Citizen Engagement in Belfast, Northern Ireland", *Urban Affairs Review* 45(3)
- Portes, A. & J. Borocz, 1989, "Contemporary Immigration: Theoretical Perspective on its Determinants and Modes of Incorporation." *International Migration Review*. 23(3). pp. 606-630.
- Portes, A. and R. G. Rumbaut. 1996, *Immigrant America: A Portrait*, University of California.
- Qadeer, M.A., 2016, *Multicultural Cities: Toronto, New York and Los Angeles*, University of Toronto Press.

(わたど いちろう／本学科教授)

## 渡戸一郎教授 略年譜

- 1950（昭和25）年6月 東京都練馬区生まれ  
豊島区立目白小学校、私立立教中学校、立教高等学校を経て、
- 1969（昭和44）年4月 立教大学社会学部社会学科入学
- 1973（昭和48）年3月 同 卒業（社会学士）
- 1974（昭和49）年4月 立教大学大学院社会学研究科修士課程（応用社会学専攻）入学
- 1977（昭和52）年3月 同 修了（社会学修士）
- 1977（昭和52）年9月 地方自治協会 研究員
- 1985（昭和60）年4月 地方自治協会 主任研究員
- 1990（平成2）年4月 明星大学人文学部社会学科 専任講師（1995年3月まで）
- 1995（平成7）年4月 明星大学人文学部 社会学科 助教授（2000年3月まで）
- 2000（平成12）年4月 明星大学人文学部社会学科 教授（2003年3月まで）
- 2003（平成15）年4月 明星大学人文学部人間社会学科 教授（2018年3月まで）
- 2018（平成30）年3月 明星大学退職

非常勤講師として以下を歴任（ほぼ就任順、1989年4月～2014年3月まで）：

武蔵大学人文学部、東洋大学工学部、流通経済大学社会学部、工学院大学工学部、東京都立大学人文学部、東京都社会事業学校、東洋大学社会学部、東洋大学大学院社会福祉研究科、成蹊大学文学部、松山大学社会学部、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科、立教大学大学院社会学研究科、法政大学大学院政策科学研究科、首都大学東京大学院都市システム科学領域

その他：東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター 特任研究員  
国立民族学博物館 共同研究員

学会活動：日本社会学会（2009年11月～2013年10月 編集委員）  
日本都市社会学会（2013年9月～2017年9月 常任理事）  
移民政策学会（2008年5月 共同代表、2009年9月～2013年5月 会長）  
地域社会学会（2012年5月～2014年5月 理事）  
社会学系コンソーシアム（2014年5月～2017年5月 評議員）  
日本都市学会  
関東都市学会

主な社会活動：国土庁（地方振興アドバイザー）  
相模原市（市政調査専門員）  
東京都（企業市民調査委員会委員、国際政策懇談会専門調査員、第6期コミュニテ

- イ問題研究会委員、ボランティア・非営利団体の活動促進に関する懇談会委員、  
ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会委員)
- 東京都社会福祉協議会東京ボランティア・市民活動センター（運営委員会副委員長  
及び委員長)
- 港区（建築紛争調停委員会委員)
- 新宿区（基本構想審議会委員)
- 豊島区（生涯学習推進区民会議副会長及び会長、社会教育委員、生涯学習推進協議  
会委員、区功労者として表彰)
- 北区（基本構想審議会委員、区民活動促進検討委員会副委員長、国際化推進ビジョ  
ン検討委員会委員長、多文化共生指針策定検討会委員長)
- 板橋区（多文化共生まちづくり検討会会長)
- 世田谷区（世田谷区の国際化に関する懇談会委員)
- 杉並区（杉並の地域活動をすすめる区民懇談会委員、NPO等活動推進協議会会長)
- 練馬区（21世紀のねりまを考える懇談会委員)
- 練馬区社会福祉協議会・練馬ボランティアセンター（長期計画策定委員、運営委員  
及び副委員長)
- 八王子市（市民企画事業補助審査委員会委員長、市民参加推進審議会会長)
- 立川市（国際化推進委員会委員長、多文化共生円卓会議会長)
- 府中市（市政ディレクター（NPO・ボランティア担当）)
- 東村山市（多文化共生推進プラン策定協議会委員長、多文化共生推進等協議会副会  
長、多文化共生推進プラン等協議会会長)
- 日野市社会福祉協議会（みんなでつくる災害ボランティア・センタープロジェクト  
委員会副委員長、みんなでつくる日野の防災プロジェクト委員、理事)

## 渡戸一郎教授 著作目録

### 【卒業論文】

1973年 「民衆宗教としての大本教 —その民衆的基盤と天皇制—」

### 【修士論文】

1977年 「もうひとつの共同社会を求めて —現代日本の<青年コミュニオン>試論—」

### 【編著】（共編著を含む）

1988年

地方自治協会監修、伊藤善市・水谷三公との共編著『自治体の国際化政策と地域活性化』学陽書

房

1996年

編著『自治体政策の展開とNGO』（駒井洋監修、講座・外国人定住問題第4巻）明石書店

1997年

駒井洋との共編『自治体の外国人政策 ―内なる国際化への取り組み―』明石書店

2000年

駒井洋・山脇啓造との共編『超過滞在外国人と在留特別許可』明石書店

2002年

川村千鶴子との共編著『多文化教育を拓く ―マルチカルチュラルな日本の現実の中で―』明石書店

2003年

広田康生・田嶋淳子との共編著『都市的世界/コミュニティ/エスニシティ ―ポストメトロポリス期の都市エスノグラフィ集成―』明石書店

2006年

奥田道大・松本康監修、広田康生・町村敬志・田嶋淳子との共編著『先端都市社会学の地平』ハーベスト社

2007年

鈴木江理子・APFSとの共編著『在留特別許可と日本の移民政策 ―「移民選別」時代の到来―』明石書店

2010年

井沢泰樹との共編著『多民族化社会・日本 ―＜多文化共生＞の社会的リアリティを問い直す―』明石書店

2016年

平野かよ子との共編著『健康と社会・生活』（ナーシング・グラフィカ 健康支援と社会保障①）メディカ出版

2017年

編集代表、塩原良和・長谷部美佳・明石純一・宣元錫編『変容する国際移住のリアリティ―「編入モード」の社会学―』ハーベスト社

## 【翻訳】

1993年

ライサル・アワル・マムード「国際出稼ぎ移住―日本からの帰国バングラデシュ人の経験」『明星大学社会学研究紀要』13、明星大学人文学部社会学科

1999年

ジェームズ・W.ホワイト「古い酒と割れたボトル?―東京、パリ、そして世界都市仮説―」『明星大学社会学研究紀要』19

2003年

W.L.ワラス（水上徹との共訳）『エスニシティ・人種・ナショナリティのゆくえ』ミネルヴァ書房

### 【主要論文等】

1976年

「＜コミュニケーション＞について」『昭和50年代の地域開発を考えるための地域開発関連文献に関する調査・報告書』日本地域開発センター

1977年

「もうひとつの共同社会を求めて—青年の＜コミュニケーション＞追求の意味と軌跡—」『地域開発』9月号、日本地域開発センター

「大倭紫陽花邑—多色彩調和の開かれた地域共同社会—」『ジュリスト総合特集』9、有斐閣

1982年

「都市・地域の魅力と都市像—住民意識調査等にみる—」「“都市的魅力”へのアプローチ—一つの作業メモとして—」『ジュリスト総合特集』27、有斐閣

1984年

「相模原市における都市魅力の創造」『住みよい風格あるまちづくりのために—市政調査専門員の研究報告書—』相模原市

「大都市構造の転換と中枢管理機能」『中大評論』26(1)、中央大学出版会

「日野市市民意識調査」日野市（大原光憲、古城利明、堀越栄子と調査設計し、調査の実施と分析は小林俊彦、磯崎育男、江藤俊昭との共同作業）

1985年

「大都市インナーシティ問題の基本的視座」『ジュリスト総合特集』40、有斐閣

「現代都市における「生活景」の回復—社会学からの試論—」『都市計画』日本都市計画学会

1987年

「地域振興と国際化政策」『都市問題』78(7)、東京市政調査会

「都市型社会の自治体政策と住民意識調査」『新情報』42（15周年記念特集号）、新情報センター

1988年

「世界都市化の中の外国人問題」『都市問題』79(9)

1989年

高橋勇悦・町村敬志・大江守之・江上渉らとの共著『地域構造の変化と都市の成長』地方自治協会

1990年

「ボランティアとコミュニティ」日本地方自治学会編『広域行政と府県』敬文堂

1991年

「『住み分け社会』か『住み合い社会』か—ソーシャル・ミックスの活力と地方自治—」『地方自治の窓』38、地方自治協会

「『世界都市』東京論の都市社会学的視座」『明星大学社会学研究紀要』11、明星大学人文学部社



## 会学科

「自治体の国際政策とローカル・インタレスト」『都市問題研究』43(11)、都市問題研究会  
 「英国における老人保健医療福祉行政のパラダイム転換と地方自治体」『老人保健医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書 第二部会』長寿社会開発センター

## 1992年

「都市コミュニティ論再考」『明星大学社会学研究紀要』12  
 「『内発的発展』モデルの危機と再編—大分県湯布院町におけるリゾート開発の事例から—」行政  
 管理研究センター監修・今村都南雄編『リゾート法と地域振興』ぎょうせい

## 1993年

「都市研究のグローバル・パラダイム」『都市計画』41(6)、日本都市計画学会  
 「自治体職員とボランティア活動—「ボランティア体験研修」プログラムの検討を中心に—」『都  
 市問題』84(10)  
 「ボランティア活動の今日的意義と展開方向」西尾勝編『コミュニティと住民活動』ぎょうせい

## 1994年

「国際化と都市」高橋勇悦・菊池美代志編『今日の都市社会学』学文社  
 「メガロポリスからメガ・シティへ—グローバル時代の巨大都市論の展開と課題—」『明星大学社  
 社会学研究紀要』14  
 「外国人住民の生活・福祉課題—実態調査からの展望—」『社会福祉研究』60、鉄道弘済会

## 1995年

「都市社会学」鈴木幸寿編『新版・社会学史』学文社  
 「グローバル化と都市コミュニティの変容—「異質的コミュニティ」研究の位置づけと課題—」『明  
 星大学社会学研究紀要』15  
 「転換期の都市型社会とボランティアリズム」『都市問題研究』47(8)、都市問題研究会

## 1996年

「都市コミュニティ形成とボランティアリズム—「福祉コミュニティ」を支える人びとの「結びつき」  
 の諸形態—」『明星大学社会学研究紀要』16

## 1997年

「八王子—大学の郊外移転と東京—」田村明監修、水島孝治・檜楨貢編『積み木の都市・東京—  
 不連続な街の集積—』都市出版

## 1998年

「『多文化共生』のまちづくりへ」川村千鶴子編『多民族共生の街・新宿の底力』明石書店  
 「グローバル化による新たなローカル化の位相と意味—都市コミュニティ論からの中間総括の試  
 み—」地域社会学会編『シティズンシップと再生する地域社会』ハーベスト社  
 「新来外国人」上田正昭編『ハンドブック・国際化のなかの人権問題』明石書店  
 「90年代後期東京におけるコミュニティ施策の転換—「コミュニティ」と「市民活動」の交錯を  
 超えて—」『都市問題』89(6)  
 「地方広域都市におけるコミュニティ意識と集団参加—福島県いわき市調査から—」『明星大学社

## 社会学研究紀要』18

1999年

「グローバリゼーションと都市社会の変動」藤田弘夫・吉原直樹編『都市社会学』有斐閣

2002年

「グローバリゼーションと都市エスニシティ」高橋勇悦監修、菊池美代志・江上渉編『21世紀の都市社会学』学文社

「現代アメリカ大都市における都市エスニシティの諸相—ニューヨーク、シカゴを中心に—」『明星大学社会学研究紀要』22

2003年

「隣接領域からの批判と都市社会学の自己省察」『日本都市社会学会年報』21

「都市論の現在と可能性—“都市再生”下の東京を中心に—」『接続』3、ひつじ書房

「大学と地域社会—全国自治体調査から—」『明星大学研究紀要—人文学部—』39

2004年

「都市のエスニシティ研究」園部雅久・和田清美編『都市社会学入門』文化書房博文社

「社会」「集団・組織」平野かよ子編『社会・生活論』メディカ出版

2006年

「NPO等との「協働」政策の構築と課題—東京の事例を中心に—」『関東都市学会年報』8、関東都市学会

「多文化都市論の展開と課題—その社会的位相と政策理念をめぐって—」『明星大学社会学研究紀要』26

「多文化都市のポテンシャルと諸課題」端信行・中牧弘允・NIRA編『都市空間を創造する—越境時代の文化都市論—』日本経済評論社

「地域社会の構造と空間—移動・移民とエスニシティ—」似田貝香門・町村敬志監修『地域社会学の視座と方法』（地域社会学講座1）、東信堂

「磯村都市社会学へのひとつの覚え書き」『日本都市学会50周年記念誌』日本都市学会

2007年

「動員される市民活動？—ネオリベリズム批判を超えて—」『年報社会学論集』20、関東社会学会

2008年

「通常行政に編入される東京の外国人政策—保守化する東京都と豊島区に政策動向を中心に—」『グローバル都市研究』1、立教大学グローバル都市研究所

「韓国における外国人政策の転換と多文化共生政策の展開—ソウル近郊外国人集住都市の事例から—」『明星大学社会学研究紀要』28

「社会」「集団・組織」「地域社会」平野かよ子編『健康と社会・生活』メディカ出版

「越境する市民活動—外国人相談の現場から—」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』3、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター

2009年

- 「自治体の協働政策と「市民協働」の課題—東京都区部の事例を中心に—」『都市社会研究』1、  
せたがや自治政策研究所
- 「インナーシティ自治体における「協働」政策の構築と課題—豊島区と新宿区のケーススタディー—」  
『グローバル都市研究』2
- 「外国人相談事業—実践のノウハウとその担い手—」『シリーズ 多言語・多文化協働実践研究』  
別冊2
- 「多文化都市と自治体行政」「多文化共生推進プラン」川村千鶴子・近藤敦・中本博皓編『移民政  
策へのアプローチ』明石書店
- 「越境する市民活動と自治体の多文化共生政策—外国につながる子どもの支援活動から—」『シリ  
ーズ 多言語・多文化協働実践研究』8
- 「介護保険制度再編後の民間非営利団体—ケアマネジメントを中心に—」『明星大学社会学研究紀  
要』29 (山井理恵・木原勇・斎藤嘉孝・新名正弥との共著)

## 2010年

- 「多文化社会コーディネーター—専門性と社会的役割—」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』  
別冊3
- 「外国人集住地域における「ローカルな公共性の再構築」が意味するもの—日系ブラジル人の集  
住団地の事例から—」藤田弘夫編『東アジアにおける公共性の変容』慶応義塾大学出版会
- 「외국인 집단거주지역에서 ‘로컬한 공공성 재구축’의 의미」『다문화사회 일본과  
정책성 정치』ソウル大学出版会 (韓国)

## 2011年

- 「多文化社会におけるシティズンシップとコミュニティ」北脇保之編『「開かれた日本」の構想—  
移民受け入れと社会統合—』ココ出版
- 「自治体・国の多文化共生政策の再構築に向けて」『都市住宅学』74、都市住宅学会

## 2012年

- 「特集「都市社会研究の新たなパラダイムのために」によせて」『社会学評論』62(4)、日本社会  
学会
- (書評論文)「吉原直樹著『コミュニティ・スタディーズ』」『日本都市社会学年報』30、日本都市  
社会学会

## 2014年

- 「東日本大震災と都市/地域社会学の課題—原発被災地/避難者の問題を中心に—」『明星大学社会  
学研究紀要』34

## 2015年

- 「外国人移民政策与21世紀的日本社会」廖赤阳編『跨越疆界：留学生与新華僑』社会科学文献出  
版社 (中国・上海)

## 2016年

- 「後期近代の日本におけるローカリティと地方分権」『明星大学社会学研究紀要』36

## 2017年

「奥田都市社会学から何を継承するか」『明星大学社会学研究紀要』37

「自治体の外国人移民政策と言語問題」宮崎里司・杉野俊子編『グローバル化と言語政策—サステイナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて—』明石書店